日経平均、年末3万8000円　オールニッポンの石見CIO－相場を読む

2025/05/02 04:00 日本経済新聞電子版　688文字

オールニッポン・アセットマネジメントの石見直樹・最高投資責任者（ＣＩＯ）

　トランプ米政権との関税交渉が進展するとの期待から、日経平均株価は持ち直している。一方、先行き警戒感は強く、日本株の上値は重い。地方銀行から運用を受託するオールニッポン・アセットマネジメントの石見直樹・最高投資責任者（CIO）に2025年末にかけての相場見通しを聞いた。

　◇

　年内は3万5000円～4万円の間を動き、年末に3万8000円程度で着地するだろう。緩やかだが上昇基調で推移すると考えている。

　4月以降の荒れ相場は、トランプ大統領が引き起こした人災と言える。高関税政策によって物価上昇と景気停滞が同時に進む「スタグフレーション」につながるとの懸念は高まり、米国では株式と通貨、債券が同時に売られる「トリプル安」が進んだ。長い金融マーケット経験の中でも、アジア通貨危機に匹敵する強烈な動きだった。

　海外投資家は先行きが不透明な米国から資産を移し始めている。代替先としての最有力候補は欧州株だが、日本株も受け皿のひとつになるだろう。4月上旬から海外投資家の現物株の買い越しが続いているのも、中長期目線の海外勢が日本株を買っていることの証左だ。

　一方で、短期的に収益を狙う海外ヘッジファンドらは先物売りで反応した。今後の焦点は24年前半の相場上昇をけん引した海外勢が、いつ日本株買いに転換してくるかになる。日経平均が4万円台を回復するためには、こうした海外短期勢の買いが必要となろう。

　海外と比べると、日本株のバリュエーション（投資尺度）はまだ割安な水準にある。円高・ドル安進行の可能性の高さから輸出関連株が相場上昇をけん引する構図は想定しづらいが、目立って下落していく業種もないだろう。

【関連記事】
・日経平均は年末4万円、株主還元・再編に注目　大和証券の高取氏
・日経平均、米関税緩和で年末4万4000円　楽天の窪田氏

許諾番号30103640　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.